

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-51	実施計画番号	64	事業開始年度	昭和63年度
事務事業名	芸術文化鑑賞機会の提供			事業終了年度	
担当課名	スポーツ・生涯学習課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	各種補助事業を積極的に活用し、全国的に活躍しているアーティストによるコンサートや劇団等による公演を実施するほか、文化団体との共催により自主事業を展開する。				
事務事業の目的	市民に優れた芸術文化の鑑賞機会を提供することにより、芸術文化に対する関心を高め、文化の振興を図る。				
実施状況	市民合唱祭、こども劇団公演、ジュニアオーケストラ公演、ゼルコバアンサンブルコンサート、新人演奏会、第Ⅲステージ支援事業等を実施。(随時、宝くじ文化公演事業、NHK公開番組収録事業を実施)				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	90
	人件費(千円)	2,160	2,160	3,240
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		397	437	2,343

【指標】

活動指標	活動指標名①		自主事業実施回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	7	6	7
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		自主事業鑑賞者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	目標値 2,950	2,150	2,650
				実績値 2,371	1,649	
				達成度(%) 80%	77%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民団体単体では、発表の機会を設けるのは困難であることから、活動支援についての妥当性は高いものと思われる。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	市民団体単体では、発表の機会を設けるのは困難であることから、活動支援についての妥当性は高いものと思われる。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
市民団体単体では、発表の機会を設けるのは困難であることから、活動支援についての妥当性は高いものと思われる。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">自主事業の来場者は出演者の関係者が主であり、一般の市民への周知が図られていない面もある。広報活動の方法等については見直しの余地がある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	自主事業の来場者は出演者の関係者が主であり、一般の市民への周知が図られていない面もある。広報活動の方法等については見直しの余地がある。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	自主事業の来場者は出演者の関係者が主であり、一般の市民への周知が図られていない面もある。広報活動の方法等については見直しの余地がある。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全国的に活躍しているアーティストによるコンサートや劇団等による公演については、指定管理者においても実施している。また、自主事業については事業の精査を行い、類似事業等はこてまでに廃止しており、効率性は高いものと思われる。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	全国的に活躍しているアーティストによるコンサートや劇団等による公演については、指定管理者においても実施している。また、自主事業については事業の精査を行い、類似事業等はこてまでに廃止しており、効率性は高いものと思われる。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	全国的に活躍しているアーティストによるコンサートや劇団等による公演については、指定管理者においても実施している。また、自主事業については事業の精査を行い、類似事業等はこてまでに廃止しており、効率性は高いものと思われる。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">文化芸術鑑賞機会の提供という観点からは公平性は保たれている。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	文化芸術鑑賞機会の提供という観点からは公平性は保たれている。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
文化芸術鑑賞機会の提供という観点からは公平性は保たれている。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

ジュニアオーケストラ十和田定期演奏会、十和田子ども劇団公演、市民合唱祭、ゼルコパアンサンブルコンサートは、第2次生涯学習推進計画の中で取り組んでいる「文化芸術鑑賞機会の提供」「文化芸術発表の場の提供」の一環であり、予算の範囲内で現状のまま継続したい。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

現在実施している事業は継続し、さらに国、県、各団体(NHK、宝くじ文化事業等)の補助等を活用し、市民に文化芸術鑑賞機会の提供をしていきたい。